

財政見通し

〔平成26年度～33年度〕

平成26年度9月補正予算案
を踏まえた改訂版

平成26年10月

財政見通し

[平成26年度～33年度]

(1) 改革前の収支見通し (H19. 10月時点)

(単位：億円)

区 分	H19	H20	H21	H22	H23	H20～ H23 累計	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H20～ H29 累計
収 支 ①	▲ 136	▲ 250	▲ 265	▲ 275	▲ 260	▲ 1,050	▲ 240	▲ 250	▲ 265	▲ 255	▲ 245	▲ 245	▲ 2,550
年度末基金 残高	520	270	5	▲ 270	▲ 530		▲ 770	▲ 1,020	▲ 1,285	▲ 1,540	▲ 1,785	▲ 2,030	

(2) 基本方針(改革後)で目標とする収支見通し (H19. 10月時点)

財政健全化基本方針期間

区 分	H19	集中改革期間				H20～ H23 累計	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H20～ H29 累計	H30	H31	H32	H33
		H20	H21	H22	H23												
収 支 ②	▲ 86	▲ 105	▲ 100	▲ 90	▲ 50	▲ 350	▲ 30	▲ 25	▲ 20	▲ 15	▲ 5	0	▲ 450	0	0	0	0
年度末基金 残高	570	465	365	275	225		195	170	150	135	130	130		130	130	130	130

(注) 基本方針の策定期間はH29までであるが、H30以降はH29と同額で設定

(3) H26予算編成時点までに実施した改革後の収支見通し (H26. 10月時点)

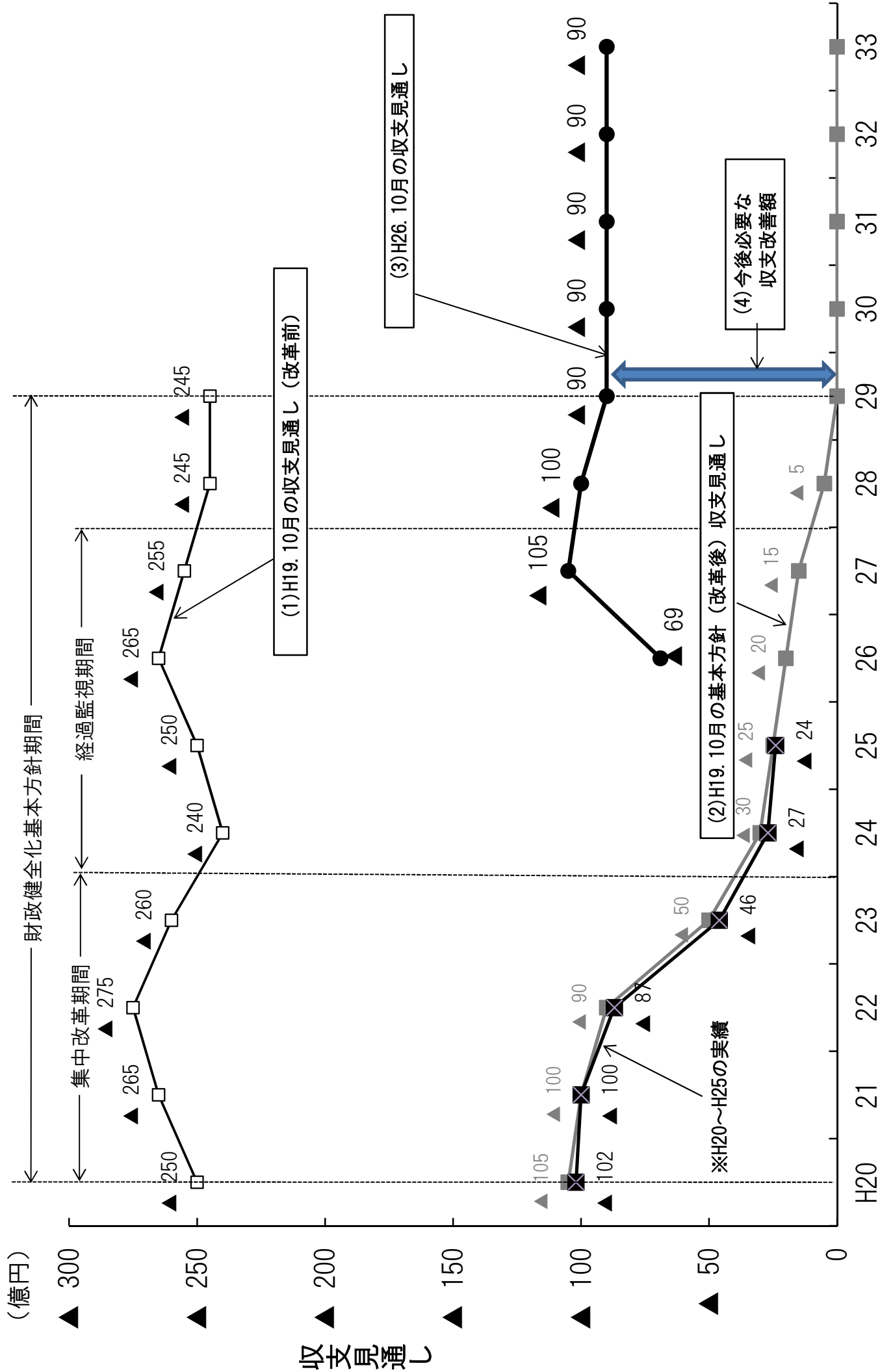
財政健全化基本方針期間

区 分	H19	H20	H21	H22	H23	H20～ H23 累計	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H20～ H29 累計	H30	H31	H32	H33
年度末基金 残高	568	468	376	290	245		219	196	128	23	▲ 77	▲ 167		▲ 257	▲ 347	▲ 437	▲ 527

(注)「歳入歳出推計」における収支の額を概数にしたもの

(4) 今後必要となる収支改善額 (2)-(3)

区 分	H26	H27	H28	H29	H26～ H29 累計	H30	H31	H32	H33
要収支改善額 ④=②-③	49	90	95	90	324	90	90	90	90



歳入歳出推計

【歳入推計】

(単位:億円)

歳入区分	H26	H27	H28	H29	H26～H29 累計	H30	H31	H32	H33
1. 一般財源	3,161	3,210	3,210	3,220	12,801	3,215	3,215	3,195	3,185
(1) 県税	566	645	680	680	2,571	680	680	680	680
(2) 地方交付税 + 臨時財政対策債	2,147	2,095	2,095	2,105	8,442	2,100	2,100	2,080	2,070
臨時財政対策債 償還分	207	225	250	270	952	285	305	325	340
(3) 地方法人特別譲与税	116	100	80	80	376	80	80	80	80
(4) その他	332	370	355	355	1,412	355	355	355	355
2. 特定財源	2,042	2,065	2,015	1,965	8,087	1,920	1,920	1,920	1,920
(1) 県債	380	420	395	360	1,555	340	340	340	340
(2) その他の特定財源	1,662	1,645	1,620	1,605	6,532	1,580	1,580	1,580	1,580
歳入合計 ①	5,203	5,275	5,225	5,185	20,888	5,135	5,135	5,115	5,105

【歳出推計】

歳出区分	H26	H27	H28	H29	H26～H29 累計	H30	H31	H32	H33
1. 義務的経費等	3,705	3,795	3,850	3,850	15,200	3,870	3,870	3,860	3,850
(1) 職員給与費	1,161	1,145	1,155	1,135	4,596	1,125	1,125	1,125	1,125
退職手当除き	1,049	1,035	1,030	1,015	4,129	1,005	1,005	1,005	1,005
退職手当	112	110	125	120	467	120	120	120	120
(2) 社会保障経費	378	405	420	435	1,638	450	450	450	450
(3) 公債費	866	865	880	885	3,496	900	900	890	880
(4) その他義務的経費	1,300	1,380	1,395	1,395	5,470	1,395	1,395	1,395	1,395
2. 個別調整経費等	443	480	410	360	1,693	295	295	285	285
3. 公共事業費	852	830	790	790	3,262	785	785	785	785
4. 部局調整経費	272	275	275	275	1,097	275	275	275	275
歳出合計 ②	5,272	5,380	5,325	5,275	21,252	5,225	5,225	5,205	5,195

収支 ①-②	▲ 69	▲ 105	▲ 100	▲ 90	▲ 364	▲ 90	▲ 90	▲ 90	▲ 90
--------	------	-------	-------	------	-------	------	------	------	------

年度末基金残高	128	23	▲ 77	▲ 167	▲ 257	▲ 347	▲ 437	▲ 527
---------	-----	----	------	-------	-------	-------	-------	-------

◆推計の前提条件

1. 景気動向

名目経済成長率：(H27) 1.4%、(H28) 1.1%、(H29) 0.8%、(H30) 0.9%
(H31以降) 設定なし

- ・国において作成された「中長期の経済財政に関する試算（H26.7.25 経済財政諮問会議提出）」の参考ケースで示された経済成長率の半分程度に設定

2. 歳入

(1) 県税

①個別推計したもの

法人県民税・事業税（特に税額が大きい法人）、産業廃棄物減量税

②名目経済成長率を考慮して推計したもの

法人県民税・事業税（その他の法人）、個人県民税・事業税、地方消費税、不動産取得税、県民税配当割・譲渡所得割

③その他

自動車取得税は、同額の財源措置を見込んでH28以降も同額で推計
その他の税目は、H26をベースに同額で推計

(2) 地方交付税＋臨時財政対策債

①基準財政需要額（公債費、事業費補正等を除く）は、以下のとおり推計

- ・個別算定経費は、H27は対前年度比▲1.0%、H28以降はH27と同額で推計
- ・包括算定経費は、H27は対前年度比▲2.0%、H28以降はH27と同額で推計

②地域経済・雇用対策費は、H27は対前年度比▲10.0%、H28以降はH27と同額で推計

③地域の元気創造事業費は、H27以降も継続されるものとして推計

④公債費及び事業費補正は、現行措置率を前提に推計

⑤基準財政収入額は県税等の推計に連動

(3) 県債

現行制度（対象事業、充当率等）を前提に歳出見込みから推計

3. 歳 出

(1) 義務的経費

①職員給与費

- 人 員 一般職については、H26 以降同数で推計
警察官については、H26 以降同数で推計
教員については、H26 から H30 までは今後の生徒数の見込みから推計、H31 以降は H30 と同数で推計
- 給与水準 給与改定率は H27 以降 0%とし、一般職管理職手当、特別職給与の特例減額は H27 まで反映
- 退職手当 定年者数や直近の退職者数を基に、退職見込み者数を想定し推計

②社会保障経費

今後の対象者数の増減、単価の見込み及び制度改正の影響を反映、H31 以降は H30 と同額で推計

③公債費

借入利率は 5 年債 1.8%、10 年債 2.3%で推計

(2) 個別調整経費

今後の所要見込額（各部局見積）を推計

(3) 公共事業費

災害対策費は H25 大雨災害による影響額を織り込んで推計
直轄事業等は今後の所要見込額を推計
その他は H26 をベースに同額で推計

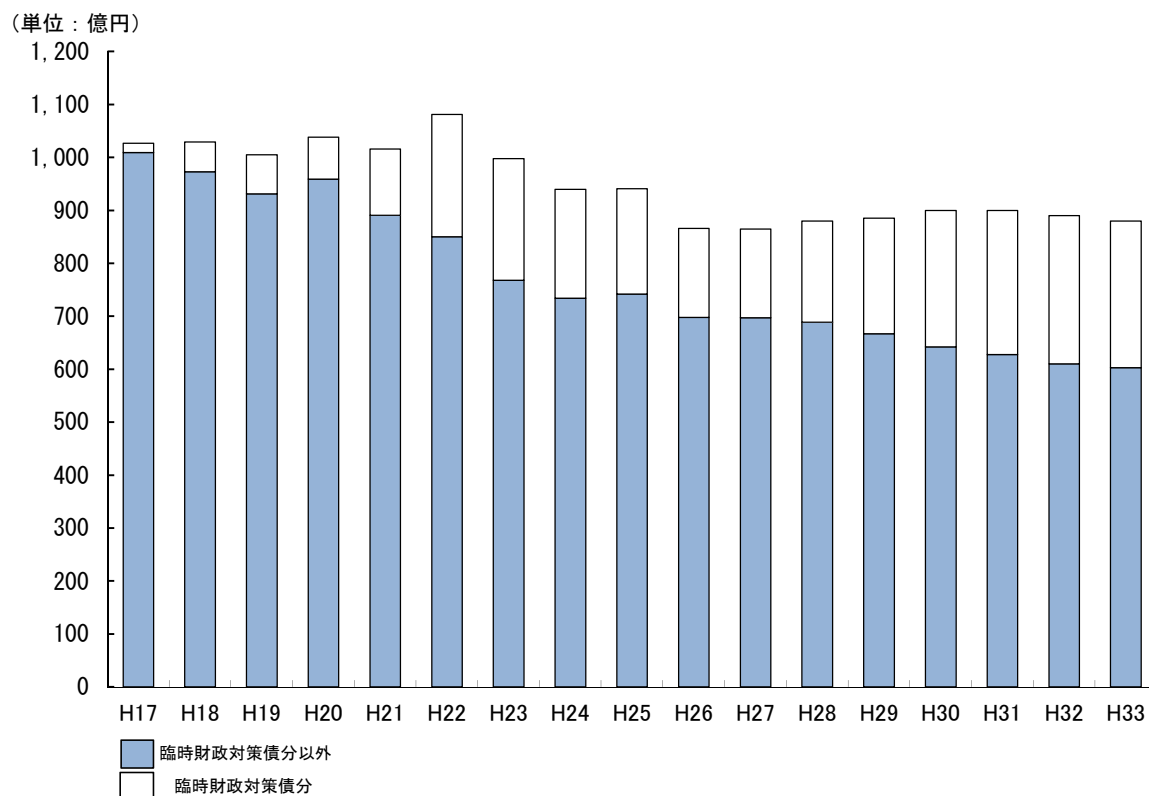
(4) 部局調整経費

H26 をベースに同額で推計

4. その他

消費税率については、平成 27 年 10 月に 8%から 10%へ引き上げることが法律上予定されているが、現時点では政府の最終的な判断が未決定のため、この度の財政見通しには織り込んでいない。

公債費の推計



地方債残高の推計

